

令和4年度 行政評価調書

■ 施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.128～129)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)		
施策名	4-5 市街地整備		
所管部	建設部	関係部	なし
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p style="text-align: right;">(第7次総合計画 基本構想 P.42)</p> <p>歴史や豊かな自然環境との調和を基本として、人口減少や少子高齢化などの社会動向に対応し、安全・安心で快適な都市生活を持続可能とする、中心拠点と複数の地域拠点に都市機能が集約され、それらが交通ネットワークで結ばれた効率的なまちづくりを目指します。 このため、これまでに整備されてきた都市基盤を有効に活用しつつ、新しい都市機能の適正な配置と誘導を進め、新旧の調和した、活力ある市街地の再生を進めます。 また、今後予定される北海道新幹線の開通に向けて、北海道新幹線を活用した新たな魅力あるまちづくりを進めます。</p>		
市民アンケート 指標	中心部のにぎわいや商業・サービス機能に満足している市民の割合	基準値	目標値
		14.7%	基準値より増

■ 施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.128～129)

小施策 及び 指標	(1) 中心市街地の整備		基準値	目標値
	指標	中心市街地の歩行者通行量(年2回(1回当たり平日・休日の2日間)の調査値の合計)	25,590人	28,100人
	(2) 周辺市街地の整備		基準値	目標値
	指標	暮らしやすい環境が形成されていると感じている市民の割合	37.8%	基準値より増
	(3) 新幹線を活用したまちづくりの取組		基準値	目標値
	指標	北海道新幹線札幌延伸後に新幹線を利用してみたいと答えた市民の割合	43.3%	基準値より増

令和4年度 行政評価調書

■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)					
施策名	4-5 市街地整備					
所管部	建設部	関係部	なし			
市民アンケート 指標	中心部のにぎわいや商業・サービス機能に満足している市民の割合	基準値	令和3年度	令和5年度	目標値	
		14.7%	14.9%		基準値より増	
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない ー:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	中心市街地の歩行者通行量(年2回(1回当たり平日・休日の2日間)の調査値)	25,590人	13,499人	△	28,100人
	(2)	暮らしやすい環境が形成されていると感じている市民の割合	37.8%	37.7%	△	基準値より増
	(3)	北海道新幹線札幌延伸後に新幹線を利用してみたいと答えた市民の割合	43.3%	44.5%	◎	基準値より増
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後の 方向性	B-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
総評及び今後の 具体的方針 ほか特記事項	<p>・施策に対する市民アンケート指標や、小施策(3)の指標については推移が順調であり、(2)の指標については基準値よりは若干下回っているものの、ほぼ基準値での推移となっているが、(1)の指標については新型コロナウイルスの影響もあり、指標の推移が不調である。</p> <p>・小施策(1)については、現状、新型コロナウイルスの影響が収まっていないこともあり、急速な指標の回復は困難と考えるが、小樽駅前周辺地区の再開発や、駅前広場の再整備といった中心市街地の機能や魅力向上の一助となる取組は今後も継続していく。</p>					

■有識者会議による点検 (対象 非対象)

点検結果	
------	--

■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後の 方向性	B-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
上記特記事項	<p>○各指標の推移等は、一次評価のとおりと考える。</p> <p>○中心市街地の整備に関しては、JR小樽駅前広場再整備や駅前周辺地区の再開発の取組を進め、開業が近づく北海道新幹線との相乗効果を意識した取組や、市民と将来像を共有できるような周知方法について検討すること。</p> <p>○施策3-3「商業」における商店街活性化や空き店舗対策等の取組との連携を図りながら、中心市街地のにぎわいづくりを推し進めること。また、小施策(1)の歩行者通行量調査については、より実態に即して効率的に実施できるような実施箇所や手法等の見直しとともに、指標数値についても一体的に見直しを検討すること。</p>		

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(1) 中心市街地の整備

(第7次総合計画 基本計画 P.128)

指標	指標名		指標の基準年	基準値	目標値		
		中心市街地の歩行者通行量(年2回(1回当たり平日・休日の2日間)の調査値の合計)		平成30年	25,590人	28,100人	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			25,463人	15,208人	13,499人		
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)				
主な取組	<p>★小樽駅前周辺地区の再開発や駅前広場の再整備に当たっての整備手法の検討及び関係団体との調整(建設部新幹線・まちづくり推進室)</p> <p>○第2次小樽市都市計画マスタープランの策定と推進(建設部都市計画課)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額	③ 担当			
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 小樽駅前広場整備推進経費(03557)		② 66 千円	③ 建設部新幹線・まちづくり推進室		
		④ 歩行者と車両が輻輳するJR小樽駅前広場の再整備に向け、再開発ビルとの連携を考慮した整備計画案の作成を目的とする。					
		⑤ 基本計画の策定に向けて「JR小樽駅前広場再整備基本計画策定調査業務」をR2年度に委託発注「JR小樽駅前広場再整備基本計画検討委員会」の開催 令和2年度:4回、令和3年度:1回					
	2	① 中心市街地活性化推進経費(01046)		② 85 千円	③ 建設部新幹線・まちづくり推進室		
		④ 中心市街地の活性化により本市全体の活性化を図ることを目的とし、小樽駅前広場の再整備及び周辺地区の再開発等に向けた調査・検討や、土地区画整理事業の認可等に関する業務を行う。 ・再開発事業における再開発準備組合との調整(R元～R3)					
		⑤ 令和元年度:研修会・現地視察(再開発関係)への参加、令和2年度:研修会、説明会への参加を予定していたが新型コロナウイルスの影響により中止、令和3年度:再開発準備組合主催の現地視察への参加					
	3	① 第2次小樽市都市計画マスタープランの推進		② - 千円	③ 建設部都市計画課		
		④ 都市計画に関連する方針や、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にすることで、市民とまちづくりの方向性について合意形成を促進し、都市計画の決定や変更の指針とするなど、秩序ある都市の整備、開発、保全を図る。					
		⑤ 本マスタープランにおける土地利用の方針に基づき、小樽築港駅周辺地区地区計画の都市計画変更の手続きを進めている。					
	4	① 立地適正化計画推進経費(03556)		② 8,328 千円	③ 建設部都市計画課		
		④ 中心拠点と複数の地域拠点に都市機能が集約され、それらが交通ネットワークで結ばれた効率的なまちづくりを目指す「立地適正化計画」の策定を目的とする。					
		⑤ 立地適正化計画の策定に向けて「小樽市立地適正化計画策定業務」をR3年度に委託発注「小樽市立地適正化計画策定委員会」の開催 令和3年度 2回					
5	①		② 千円	③			
	④						
	⑤						
6	①		② 千円	③			
	④						
	⑤						
指標推移の要因等	・令和2年度から新型コロナウイルスの影響により歩行者通行量が大幅に減少し、令和3年度についても、調査期間中に北海道の緊急事態措置に伴う外出自粛要請もあったことから、歩行者通行量は減少し、低い水準のまま推移したものと考えられる。						
令和4年度の取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> 令和3年度の取組を継続。						
指標推移への対応方針(令和5年度以降)	<p>1</p> <p>1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p> <p>・小樽駅前広場整備推進経費、中心市街地活性化推進経費について中心市街地の機能や魅力向上に向けて、駅前広場については都市計画変更に向けた関係機関協議を進め、再開発事業については再開発準備組合との調整を引き続き行っていく。 ・都市計画マスタープランにて、まちづくりの目標を示すことにより、都市計画に対する住民の理解を深め、都市計画決定や変更の指針とする。</p>						

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(2) 周辺市街地の整備

(第7次総合計画 基本計画 P.129)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	暮らしやすい環境が形成されていると感じている市民の割合		令和元年		37.8%	基準値より増		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			37.8%		37.7%			
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)					
主な取組	<p>○各地域における生活利便施設等の土地利用の実態などについて調査及び整備手法の検討(建設部都市計画課)</p> <p>○地域拠点と地域公共交通網のあり方についての検討(建設部都市計画課)</p> <p>○第2次小樽市都市計画マスタープランの策定と推進(建設部都市計画課)【再掲】</p>							
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 第2次小樽市都市計画マスタープランの推進(再掲)		② - 千円		③ 建設部都市計画課		
		④ 都市計画に関連する方針や、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にすることで、市民とまちづくりの方向性について合意形成を促進し、都市計画の決定や変更の指針とするなど、秩序ある都市の整備、開発、保全を図る。						
		⑤ 本マスタープランにおける土地利用の方針に基づき、小樽築港駅周辺地区地区計画の都市計画変更の手続きを進めている。						
	2	① 立地適正化計画推進経費(03556)(再掲)		② 8,328 千円		③ 建設部都市計画課		
		④ 中心拠点と複数の地域拠点に都市機能が集約され、それらが交通ネットワークで結ばれた効率的なまちづくりを目指す「立地適正化計画」の策定を目的とする。						
		⑤ ・立地適正化計画の策定に向けて「小樽市立地適正化計画策定業務」をR3年度に委託発注 ・「小樽市立地適正化計画策定委員会」の開催 令和3年度 2回						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	5	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	6	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	指標推移の要因等	・主な取組について検討段階のものが多く、具体的な施策の実施は無かったため指標の上昇は無かった。						
	令和4年度の取組状況	<p>< 指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等 ></p> <p>・都市計画マスタープラン推進経費、立地適正化計画推進経費については、令和3年度の取組を継続。</p>						
	指標推移への対応方針(令和5年度以降)	< 指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針 >						
1		<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p> <p>・立地適正化計画推進経費について、基本方針の策定、誘導区域、防災指針等の検討を実施し、計画の策定に向けて検討を行っていく。</p> <p>・都市計画マスタープランにて、まちづくりの目標を示すことにより、都市計画に対する住民の理解を深め、都市計画決定や変更の指針とする。</p>						

令和4年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(3)新幹線を活用したまちづくりの取組

(第7次総合計画 基本計画 P.129)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	北海道新幹線札幌延伸後に新幹線を利用してみたいと答えた市民の割合		令和元年		43.3%	基準値より増	
指標推移	◎	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				43.3%		44.5%	
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)				
主な取組	<p>★北海道新幹線新小樽(仮称)駅の開業効果の波及に向けた官民連携によるアクションプランの推進(建設部新幹線・まちづくり推進室)</p> <p>○北海道新幹線新小樽(仮称)駅周辺の整備や関係機関と連携したアクセス道路の高質化など魅力あるまちづくりの推進(建設部新幹線・まちづくり推進室)</p> <p>○多様なツールを活用した新幹線に関する情報の発信や開業前イベントの開催などによる開業に向けた機運の醸成(建設部新幹線・まちづくり推進室)</p>						
主な 予算事業等 (令和3年度の 取組状況)	① 名称(事業番号)		② 決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 北海道新幹線活用小樽まちづくり協議会関係経費(03320)		② 1,425 千円		③ 建設部・新幹線まちづくり推進室	
		④ 北海道新幹線新小樽(仮称)駅の開業を見据え、その効果を最大限活用したまちづくりのため設置する官民連携組織において駅周辺のまちづくりに関することのほか、2次交通対策、ソフト対策に関することを検討					
		⑤ 令和2年度…アクションプラン策定、会議:協議会3回、専門部会(観光・産業振興、まちなみ・交通アクセス)各3回、令和3年度…会議:協議会1回[書面]、デザイン部会3回、戦略会議2回					
	2	① 新小樽(仮称)駅周辺駐車場等整備関係事業費(03981)		② 15,620 千円		③ 建設部・新幹線まちづくり推進室	
		④ 北海道新幹線新小樽(仮称)駅周辺のまちづくりを進めるため、市が主体となって整備する施設(中長期駐車場、多目的広場等)について設計・検討を実施					
		⑤ 令和3年度…概略設計・検討業務を委託により実施					
	3	① 駅前広場の整備要望		② 予算なし 千円		③ 建設部・新幹線まちづくり推進室	
		④ 新小樽(仮称)駅を中心とする広域交通結節点の機能として、本道路(駅前広場)の整備について、北海道に対し事業実施の要望を行う					
		⑤ 後志総合開発期成会において道費要望:年1回					
	4	① 電線地中化の要望		② 予算なし 千円		③ 建設部・新幹線まちづくり推進室	
		④ 新幹線駅周辺を魅力ある街並みとし、安全で快適に歩行できる空間確保のため、奥沢十字街から奥沢水源地までの国道及び道道の電線共同整備による無電柱化について、国及び道に対し事業実施の要望を行う					
		⑤ 後志総合開発期成会において道費要望:年1回					
	5	①		② 千円		③	
④							
⑤							
6	①		② 千円		③		
	④						
	⑤						
指標推移の要因等	令和12年度末の札幌延伸開業予定まで10年を切ったことで札幌での工事が本格化し、メディアで取り上げる機会が増えたことにより、北海道新幹線に対する関心が若干高まったものと考えられる。また、まちづくり協議会での検討内容等が報道されることで市民の目に触れる機会が増えていることも影響していると考えられる。						
令和4年度の取組状況	<指標推移に関連する主な予算事業等の改善や見直し等> ・令和3年度の取り組みを継続 ・官民連携による会議において検討した新幹線利用者増加に向けた戦略を取りまとめる						
指標推移への対応方針(令和5年度以降)	<指標推移の要因、令和4年度の取組状況等を踏まえた今後の対応方針>						
	1	<p>1:各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2:予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p> <p>・北海道新幹線新小樽(仮称)駅周辺まちづくり計画(平成28年度策定)及びおたる新幹線まちづくりアクションプラン(令和2年度策定)に基づく取組を推進</p> <p>・新小樽(仮称)駅の利便性向上に必要となる停車本数増加に向け、官民連携による会議において検討した利用者増加戦略を推進</p> <p>・道及び国に対して継続して要望</p>					